



報道関係者各位

国立大学法人筑波大学

パンデミック時における聴覚障害者のコミュニケーション困難の実態を分析

COVID-19 パンデミック時にはマスク着用で口の動きが見えなくなることで、聴覚障害者のコミュニケーションが困難になりました。本研究は、その実態と関連する要因を分析し、日常的な支援者の有無や外出頻度、障害の等級などが困難さに影響し、支援者の存在が困難を軽減することが分かりました。

新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミック時にはマスクの着用が広まりました。マスクは感染対策において重要な役割を果たしましたが、一方で、口の動きが見えなくなり、声がこもって聞き取りづらくなるために、聴覚障害者のコミュニケーションに大きな影響を及ぼしました。しかし、具体的な困難の実態は分かっていませんでした。

本研究では、厚生労働省のデータを用い、聴覚障害者 410 人を対象として、パンデミック時に他者がマスクをしているためにコミュニケーションに苦労した体験の実態を明らかにし、これに関連する要因を分析しました。その結果、55.6%の聴覚障害者が、コミュニケーションの困難を経験しており、日常的に生活を支える支援者がいる場合はコミュニケーションの困難を経験しにくかったこと、65 歳以上と比較して 40~64 歳である場合、外出頻度が高い場合、聴覚障害の等級が重い場合は、困難を経験しやすかったことが明らかになりました。

これらの結果は、マスク着用が広まったことで、他者とのコミュニケーションの頻度が高いと考えられる、比較的若く自立した活動的な聴覚障害者ほど、コミュニケーションの困難を経験したことを示しており、普段は自立している聴覚障害者でも、パンデミックのような緊急時には、支援が必要となると考えられます。

研究代表者

筑波大学医学医療系 渡邊 多永子 准教授

研究の背景

2020 年からの新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックに伴って、世界中でマスクの着用が広まりました。マスクは感染対策において重要な役割を果たしましたが、一方で、相手の口の動きが見えなくなり、声がこもって聞き取りづらくなるために、聴覚障害者のコミュニケーションに大きな影響を及ぼしました。このような、聴覚障害者が経験した困難についての研究は、海外を中心に複数ありますが、我が国における研究はほとんどありませんでした。また、どのような要因がコミュニケーションの困難と関連したのかを明らかにし、今後の支援策を検討するための研究もこれまでありませんでした。そこで本研究は、我が国の聴覚障害者が、パンデミック時に他者がマスクをしているためにコミュニケーションに苦労したかの実態を明らかにし、コミュニケーションの困難と関連する要因を特定することを目指しました。

研究内容と成果

本研究では、厚生労働省が実施した「令和4年生活のしづらさなどに関する調査^{注1)}」の個人単位のデータを、許可を得て二次利用しました。身体障害者手帳を持っている 12 歳以上の聴覚障害者で、分析に用いる変数に欠損のない 410 人のデータを分析対象としました。

分析の結果、55.6%の聴覚障害者が、パンデミック時に他者がマスクをしているためにコミュニケーション困難を経験していました。また、多変量修正ポアソン回帰分析 $^{\pm2}$)により、コミュニケーション困難に関連する要因を調べたところ、日常的に生活を支える支援者がいる場合はコミュニケーションの困難を経験しにくい(調整済み発生割合比 $^{\pm3}$):0.81 倍)ことが分かりました。また、65 歳以上と比べて 40~64 歳の場合は 1.27 倍、外出頻度が週 1 回未満と比べて毎日外出する場合は 1.28 倍、困難を経験しやすい傾向が見られました。さらに、聴覚障害の等級 $^{\pm4}$)が重い場合は困難を経験しやすく、6 級と比較して 3 級では 1.58 倍、2 級では 1.54 倍、4 級では 1.36 倍でした(表参照)。

これらの結果は、マスク着用が広まったことにより、比較的若く自立した(就労世代の)活動的な聴覚障害者ほど、コミュニケーションの困難を経験したことを示しており、他者とのコミュニケーションの頻度が高いことが、その理由として考えられます。一方で、日常的な支援者の存在は、こうした困難の軽減に関連していました。

今後の展開

本研究結果は、普段は自立している聴覚障害者でも、パンデミックのような緊急時には、人的支援などが必要となる可能性を示唆しており、今後、そのような支援策の検討が求められます。

参考図

表 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミック時における、身体障害者手帳を所持する聴覚 障害者の対人コミュニケーション困難と関連する要因(n=410)

要因	調整済み比率比(95%信頼区間)
日常的に生活を支える支援者の有無	
・あり	0.81 (0.66–0.99)
・なし(参照群)	1 [参照]
年齢群	
・17 歳未満	0.92 (0.40–2.15)
・18~39 歳	1.27 (0.90–1.78)
・40~64 歳	1.27 (1.01–1.61)
・65 歳以上(参照群)	1 [参照]
外出頻度	
・毎日	1.28 (1.03–1.58)
・週1回程度	1.19 (0.94–1.51)
・ほとんど外出しない(参照群)	1 [参照]
聴覚障害の等級	
・2 級	1.54 (1.21–1.96)
・3 級	1.58 (1.19–2.10)
・4 級	1.36 (1.06–1.76)
・6級(参照群)	1 [参照]

(表中の要因に加え、性別および音声認識ソフトの使用の有無を変数として含め、すべての変数を同時に投入した多変量 修正ポアソン回帰分析を実施した。)

用語解説

注1) 生活のしづらさなどに関する調査

厚生労働省が実施する、障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするための、在宅の障害児・者等の生活実態とニーズを把握することを目的とした調査。平成23年度より概ね5年ごとに行われている。

注2) 多変量修正ポアソン回帰分析

複数の交絡因子を統計的に調整しながら、ある要因と結果との関連性を推定する統計手法。

注3) 調整済み発生割合比(aPR; adjusted prevalence ratio)

研究では、ある要因を持っている場合に、持っていない場合などと比べて、パンデミック時にコミュニケーションの困難を何倍感じやすかったかを、年齢や性別、障害の重さなど、分析に用いたその他の要因の影響を統計的に調整した上で示したもの。

注4) 聴覚障害の等級

身体障害者手帳における聴覚障害の等級。聴力検査などに基づき、2級、3級、4級、6級の4段階がある。2級が最も重い障害(両耳全ろう)。

研究資金

本研究は、科研費による研究プロジェクト(22K18258)の一環として実施されました。

掲載論文

【題 名】Communication difficulties among individuals with hearing impairments during the COVID-19 pandemic and their associated factors: a cross-sectional study using a national survey in Japan

(COVID-19 パンデミックにおける聴覚障害者のコミュニケーション困難とその関連要因: 日本の全国調査を用いた横断研究)

【著者名】 Taeko Watanabe, Takehiro Sugiyama, Ai Suzuki & Nanako Tamiya

【掲載誌】 BMC Public Health, Volume 25, Article number: 1002 (2025)

【掲載日】 2025年3月15日

[DOI] 10.1186/s12889-025-22108-5

問合わせ先

【研究に関すること】

渡邊 多永子(わたなべ たえこ)

筑波大学 医学医療系 准教授

URL: https://hsr.md.tsukuba.ac.jp/

【取材・報道に関すること】

筑波大学広報局

TEL: 029-853-2040

E-mail: kohositu@un.tsukuba.ac.jp